	$\overline{}$
佣曹	(1)
ᄪᅲ	\cup

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 **(市町村分)** 個票

自治体名 焼津市 (都道府県: 静岡県)

本事業の担当部局名 <mark>経済部 誘致戦略課 移住定住推進室</mark>

事	業	メ	=	ュ -	- 結婚新	f生活支	援事業											
区				分	結婚新	f生活支	援											
関:	連	事業	業 メ <i>ニ</i>				姻した世帯に対 主導型市町村道				又は住	宅賃借費用	用に係る	る支持	援及び	引越費	費用等に	係る支
個	別	ij	事	業 名	焼津市	ī結婚 新	f生活支援事業	[(-4	現/継糸 般財源での 施も含む)	カ	継糸	ŧ
		実於	も期間				令和6年4月1	1日 ~	~	4	令和7年	₹3月31日		事業	美開始年.	度引	呼成 30	年度
対	象紀		支出う ^{(注)1}	予定額						19,3	50,000)						円
				少子化	焼津で 策・事 3年)) できる。 活支援 令和4年 れない	市におい 巻をとりま や出生数 ように、県 事業によ 手度結婚	子化対策の全体(ては、少子化対策 とめた「第2期焼 の減少(参考:7% 及び市町が運営 る新婚世帯の紹 新生活支援事業 経済的不安」を市	策を含め 津未来 89人(令 きする出 経済的負 のアンケ	、本割和33名とは、本別のでは、本質のでは、	市が抱え 総合戦略 年))に対 サポート 軽減を行 でも約94	る課題角」を令和応するたとフターでつている。	解決や人口の 12年3月に第 こめ、結婚を と連携した独 るところである 帯が経済的	の将来風 を定した。 希望する は身男女	髪望を 。婚姻 る若し の出	達成する 図数の減い世代が 会いの場	るため 少(参し場の提	に実行す 考:478件 て結婚し 供や、結	る施 (令和 て定住 婚新生
				びその		きの小子	化対策の全体像	ひびその	סם.	での太個	別事業(の位置付け)						
Ψ (置 ※	付け (注)2	業の位	く当行は人 を提く 結・出版 がない はんしょう はんしょう はんしゅう はんしゅん はんしゅう はんしゅん はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんし	度のかっている。まででは、 でいく、 でいく、 でいる。 まで でいる。 まで でいる まで でいる さい でいる さい でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる いい かい いい かい いい いい いい いい いい いい いい いい いい	子化対策の全体 して初策の全体 して初策年齢期 らに、出会いサポ た、結婚新生活 D位置付け> い世代が安心してに温かいまちづ、①出会いの場の	象>※全 >※全 の女性の ポートセン 支 だおり」、「ジ の創出、「ジ の創出、「ジ	事はりを産来出	<u>共通</u> 出が思い。 一や施し、経 ・子つなが に会い・結婚	こともあり D市町と 済的できる で教育」 香サポー	ノ、子育て支 引き続き広り 面で結婚にい ようにするこ を講ずべきが ト体制の運	援、雇用が出た。 とを 策の はいまま と を 策の はいまま と を 策の まま と しん まま と しん まま と しん まま と しん はいます と しん はいまます と しん はいます と しん はいまます と しん はいまます と しん はいまままままままます と しん はいまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	いないは目標	性身男女 層の後 悪とし、「約 基本的な	の出き 押しを 結婚希 な方向	会いの場 していく。 望の実現 としてい	などを 見」、「妊 る。具体
		1. 相 【補助	^{既安} 助対象	要件】														
	ı		得要件		Ī		計所得が 円未満			治体独自 準の場合								
	Ì	•年	齢要件	7		夫婦ともに婚姻日における年齢 が39歳以下の世帯 自治体独自 基準の場合												
	ľ	【補	助上限	額】														
個 別		29歳以下 の場合			各費用	用に係る	合計が60万円		自治体独自 基準の場合									
事業	4		歳以下 場合	7	各費用	用に係る	合計が30万円		自治体独自 基準の場合									
σ)	【対象	象費目]					, ,									
内容] F		✓ 続補助 結補問									Ħ		7	5	越費用		
※(注	E)3			的玩走。 自要件】		·H	ı											
		申請	期間を	令和64			和7年3月10日、 。	対象結婚	野門	間を令和6	6年1月1	日から令和	7年3月	10日	、対象支	[払期	間を令和	6年

業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通 参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 「項目 単位 直近の実績 合計特殊出生率 9% 1.41 (H25~H29厚生労働省: R2公表 婚姻件数 件 478 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 9% 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 9% 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 「項目 単位 目標値 現状値 事業内容 番号 項目 単位 目標値 現状値 事業内容 番号 (アウトブット) 1 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 (アウトカム) (アウトカム) (アウトカム) (お婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の 1 認知度」 9% 70 6						_						
世帯 世帯 世帯 世帯 世帯 世帯 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	1 = 7 6			25		世		2継	続世帯見込		26	世帯
(世帯教育 48世(28歳以下) 49年(内継続②18件) その他③19年(内継続③5件)) (参考) (令者) (名称 (28歳以下) (6) 10.5% (1/49+⑤467)、(その他)⑦4.1% (③19+⑤467) (令和5年度申請状況] 東加中 申請副名(28歳以下) (6) 10.5% (1/49+⑤467)、(その他)⑦4.1% (③19+⑤467) (令和5年度申請執況] 東加中 申請副名(48歳以下) (6) 10.5% (1/49+⑥467)、(その他)⑦4.1% (③19+⑤467) (令和5年度申请就规] 東加中 申請副名(48歳以下) (6) 10.5% (1/49+⑥45/4) (4) 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	上記の	うちしと	こもに29歳	5以下	17				•			
			その作	也	8		世帯					
R4年度帰網数 (5.467/H	【世帯数積算根拠】											
申請制合(29歳以下) (5)105% (①49÷(5)467)、(その他)で4.1% (③19÷(5)467)	R4支給実績 68件(29歳以	下①49件	(内継続	②18件)	その作	也③19件	(内継	続④5件))	(参考)	
R1~R4年度平均婚姻数: ®517年 Rent請見込件数 29歳以下: ®517× ®10.5%= ®54件 その他: ®517× ⑦4.1%= ®21件 29歳以下(継続): ②18÷①49=36.7% - ○29歳以下(継続): ②18÷①49=36.7% - ○29歳以下(御徒): ②18÷①49=36.7% - ○29歳以下(御徒): ②18÷①49=36.7% - ○29歳以下(御徒): ②18÷○40-40之の三34件 その他(動規) ⑩21・②6-15件 29歳以下(動規) ⑨54-⑪20=34件 その他(動規) ⑪21・②6-15件 29歳以下(動力): ○24件 その他(動規) ⑪21・②6-15件 29歳以下(動力): ○24件 その他(動規) ⑪21・②6-15件 29歳以下(動力): ○24件 その他(動規): ○27年 29歳以下(動力): ○28歳以下(助力): ○28歳以下(助力): ○29歳以下(助力): ○28歳以下(助力): ○29歳以下(助力): ○29歳以下(助										【令和	15年度申請状況】	実施中
(÷5467)、(その作	也) ⑦4	1.1%(3)1	9÷534	167)		申請世帯数見込 6	7 世帯
1月~3月(見込) 51 世帯 29歳以下 (総約1・2051) 2054 2		姻数:	8)517件								L	
29歳以下(雑練)・2018 + (1)40 = 36.7% - (1)5		C)10 E%	- OF A JA	2.00	h. OF17	(T) 4	10/ — 100	1 <i>II</i> +				
その他(継続)・(名) - (②) = 26.3% - (⑩2) - 248 + その他(新規) ⑩21-(⑪6=15件 29歳以下(新規) ⑤54-(⑪20=34件 その他(新規) ⑪21-(⑪6=15件 ※新規の申請額は1件あたり上限の1/2を見込んでいるが、実施計画の入力上は1件あたり上限額で計算するため、件数を1/2とし、支出予定額を合わせている。 【金額積算根拠】								11+			1月・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	り 世市
29歳以下(新規)®54-⑩20=34件 その他(新規)⑩21-⑫6=15件 ※新規の申請額は1件あたり上限の1/2を見込んでいるが、実施計画の入力上は1件あたり上限額で計算するため、件数を1/2とし、支出予定額を合わせている。 【金額積算根拠]												
※新規の申請額は1件あたり上限の1/2を見込んでいるが、実施計画の入力上は1件あたり上限額で計算するため、件数を1/2とし、支出予定額を合わせている。 【金額積算根拠】	29歳以下(新規) ⑨	54-11)20	0=34件	その他	(新規)⑪	21-12						
(金額積算根拠] (29歳以下) 17 世帯 × (800,000 円 = 10,200,000 円 を記し関係のとおり	※新規の申請額は	件あた	り上限の	1/2を見る	込んでいる	が、実	と 施計画 の	の入力	上は1件あた			
(29歳以下) 17 世帯 × (29歳以下) 600,000 円 = (2,400,000 円 円 円 (2,400,000 円 円 円 円 円 (2,400,000 円 円 円 円 円 (2,400,000												
(29歳以下) 17 世帯 × (29歳以下) 600,000 円 = (2,400,000 円 円 円 (2,400,000 円 円 円 円 円 (2,400,000 円 円 円 円 円 (2,400,000												
(29歳以下) 17 世帯 × (29歳以下) 600,000 円 = (2,400,000 円 円 円 (2,400,000 円 円 円 円 円 (2,400,000 円 円 円 円 円 (2,400,000												
(29歳以下) 17 世帯 × 600,000 円 = 10,200,000 円 2,400,000 円 2,400,000 円 2,400,000 円 (継続補助) 6,750,000 円 19,350,000 円 19,350,000 円 19,350,000 円 円 19,350,000 円 19,350,000 19,350,0												
(その他) 8 世帯 × 300,000 円 (継続補助) 合計	<上限額>											
(継続補助) 6,750,000 円 円 19,350,000 円 19,350,000 円 日標値 現状値 19,350,000 日本	(29歳以下) 1	7 ‡	世帯 ×	600,000) 円 =	1	0,200,000	0 円	左記上限	額のとお	34	
19.350,000 円 19.350,000 円 3. 広報の実施予定	(その他)	3 ‡	世帯 ×	300,000) 円 =	2	2,400,000	円				
3. 広報の実施予定 市HPや市広報誌への掲載、市LINEアカウントによる情報発信を行う。 チランについては、戸籍担当窓口での配架及び婚姻届提出時の配布や市内不動産業者に配架を依頼する。 KPI項目 単位 目標値 現状値 結婚新生活支援補助金受給者数 件 50 (R2~R6累計) 135件 (R5.12月末6 を考指標 ※(注)5 ※全事業共通 項目 単位 直近の実績 合計特殊出生率 %6 1. 41 (H25~H25平分場省: R2公表 婚姻率 %6 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 %6 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 %6 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 7 (R3神岡県人口動態統計: R5公表 8 (R4 (R3 R3神岡県人口動態統計: R5公表 8 (R4 (R3 R3 R4 R4 (R3 R3 R4 R4 R4 (R3 R3 R4 R4 R4 R4 (R3 R3 R4				(継続ネ	甫助)	6	3,750,000) 円				
3. 広報の実施予定 市HPや市広報誌への掲載、市LINEアカウントによる情報発信を行う。 チランについては、戸籍担当窓口での配架及び婚姻届提出時の配布や市内不動産業者に配架を依頼する。 KPI項目 単位 目標値 現状値 結婚新生活支援補助金受給者数 件 50 (R2~R6累計) 135件 (R5.12月末6 を考指標 ※(注)5 ※全事業共通 項目 単位 直近の実績 合計特殊出生率 %6 1. 41 (H25~H25平分場省: R2公表 婚姻率 %6 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 %6 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 %6 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 7 (R3神岡県人口動態統計: R5公表 8 (R4 (R3 R3神岡県人口動態統計: R5公表 8 (R4 (R3 R3 R4 R4 (R3 R3 R4 R4 R4 (R3 R3 R4 R4 R4 R4 (R3 R3 R4				合語	+	1	9,350,000	0 円				
市HPや市広報誌への掲載、市LINEアカウントによる情報発信を行う。 チラシについては、戸籍担当窓口での配架及び婚姻届提出時の配布や市内不動産業者に配架を依頼する。 KPI項目 単位 目標値 現状値 接婚新生活支援補助金受給者数 件 50 (R2~R6累計) 135件 (R5.12月末1 125件 (R5.12月末1	3. 広報の実施予定	!										
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##			、市LINET	アカウント	による情報	银発信	を行う。					
### 25								や市内	不動産業者に	こ配架を	依頼する。	
### 25												
### 25					KDIT	百日				単位	日煙値	現火値
業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通 参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 「項目 単位 直近の実績 合計特殊出生率 9% 1.41 (H25~H29厚生労働省: R2公表 婚姻件数 件 478 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 9% 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 婚姻率 9% 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 「項目 単位 目標値 現状値 事業内容 番号 項目 単位 目標値 現状値 事業内容 番号 (アウトブット) 1 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 (アウトカム) (アウトカム) (アウトカム) (お婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の 1 認知度」 9% 70 6	小スル対答をはの手両	結婚部	f 生活支撑	補助金剛		<u> , , П</u>						
定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通 項目 項目 参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 「クロートのでは、ででしています。」 「アウトプット」 「大田・「大田・「大田・「大田・「大田・「大田・「大田・「大田・「大田・「大田・		小ロブ日利	工心又涉	CLILLIAN) ZIC 3	八小口 双					ΙΤ	OU (NE NURTI)	100件(No. 12月末時息)
※全事業共通												
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 「項目 単位 直近の実績 合計特殊出生率												
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 合計特殊出生率 婚姻件数 婚姻本 KPI項目 「アウトプット) 「東京の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 「大会性帯実績/支給見込世帯数の割合 「アウトカム」 「大会世帯実績/支給見込世帯数の割合 「アウトカム」 「大会世帯実績/支給見込世帯表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表	<u></u>											
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通 合計特殊出生率 婚姻件数 婚姻本					T.E.	_				出上	± 15 /	0.中华
※(注)5 ※(注)5 ※(注)5 ※(注)5 ※(注)5 ※(注)5 婚姻件数 件 478 (R3静岡県人口動態統計: R5公表	参考指標	쉬ᅜ	- E# (1) 4L -			H						
婚姻率 96 3.7 (R3静岡県人口動態統計: R5公表 KPI項目 単位 目標値 現状値				2								
KPI項目 単位 目標値 週月 画別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)6 (アウトプット) 1 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 (アウトカム) (アウトカム) 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 70 6	※全事業共通											
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 1 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 % 100 2 が果目標 ※(注)6 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の 1 認知度」 % 70 6		婚姻率	<u>K</u>									
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6					KPI	頁目				単位	目標値	現状値
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6			7			項目	I					
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6		番号			,							
価指標(KPI)及び定量的 成果目標 ※(注)6 (アウトカム) (アウトカム) 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の 1 認知度」 96 70 66	個別事業の重要業績証									_	100	
成果目標 ※(注)6 (アウトカム) 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の 1 認知度」 96 70 6		1								%	100	26.
結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の 1 認知度」 96 70 6					()	アウトス	カム)					
	水木口1木 次(注/0		結婚新生	±活支援	事業に関	するア	'ンケート	におけ	る「本事業の			
At 15 to 1		1	認知度」						_	%	70	66.
┃			結婚新生	±活支援	事業に関	するア	'ンケート	におけ	る「地域に応			
		2								%	70	66.
	1. 4. 3/. 14. 1 = 3 4.14. 15. 4.				_ 451 . =		# a + :-	- /	-1	~ III ##		- 7
分担の考え方及び具体 県HPや結婚支援事業等において、本事業の広報を行うことで市内外の世帯へ幅広く情報を共有する。			L A+1+ 1		おいて	本事:	業の広報	を行う	ことで市内外の	ツ世帯	~幅広く情報を共有す	る。
的力法 ※(注)7		県HPや	さ結婚支援	美事業等	-030.6							
		県HPヤ	さ結婚支援	姜事業等 [_030.6							
	分担の考え方及び具体	県HPや	お結婚支援	美事業等	_030.0,							
	分担の考え方及び具体 的方法 *(注)7 民間事業者との連携・											
民間事業者との連携・ 役割分担の考え方及び 不動産業者に対し、チラシ配架について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を共有する。	分担の考え方及び具体 的方法 *(注)7 民間事業者との連携・ 役割分担の考え方及び					ついて	協力いた	こさくこん	とで、幅広く対	象世帯(
	分担の考え方及び具体 的方法 *(注)7 民間事業者との連携・ 役割分担の考え方及び					ついて [·]	協力いた	ささくこと	とで、幅広く対	象世帯(

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書 等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載
- 不要。
 ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点に、各自治体において効果検証を実施すること。 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的 成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方策」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記 載すること
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入するこ ٤